

日銀金融政策決定会合（2024年4月）

植田総裁の記者会見中に円安が進行

2024年4月30日

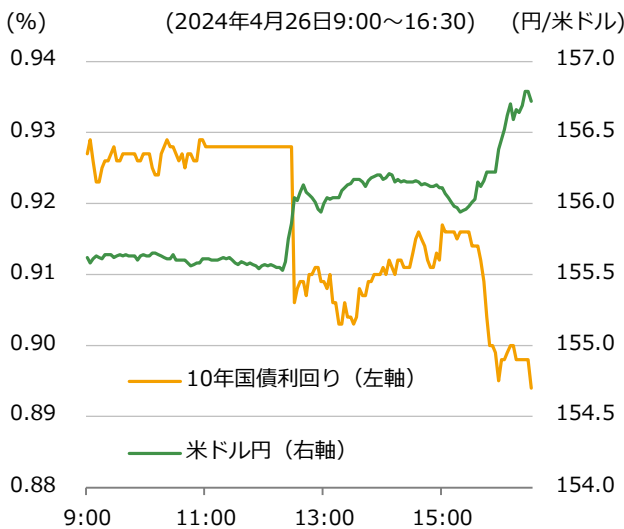
日銀は基調的な物価上昇率を重視する姿勢を示す

4月25～26日に日本銀行（以下、日銀）は金融政策決定会合を開催し、政策金利を据え置く（無担保コールレート・オーバーナイト物物を0～0.1%程度で推移するよう促す）ことを決定しました。もっとも、前回3月会合で利上げを行ったばかりであり、今会合での政策据え置きは広く予想されていました。市場が注目していたのは植田総裁の記者会見で、具体的には足元の円安進行に対応してタカ派色を強めてくるか否かでした。実際に、記者会見では為替やその物価に対する影響に関する質問が相次ぎました。

記者会見で植田総裁は、「金融政策は為替レートを直接コントロールの対象とするものではない」と中央銀行としての立場を明確にした上で、「（最近の円安について）基調的な物価上昇率への大きな影響はないと判断した」との見解を示しました。更には円安による基調的な物価上昇率への影響は無視できる範囲だったのかと問われ、「はい」と答えました。これらの発言は市場から追加利上げに消極的と見なされ、記者会見中にさらに円安が進行することとなりました。

日銀が、市場が警戒していた円安けん制をしなかったのは、1つには足元の円安は、正確に言えば米国の利下げ開始先送り観測（米金利高）による米ドル高であり、日銀が多少利上げしたところで為替レートに与える影響は限定的だと考えていたと思われる。今回円安けん制をしなかったこと、基調的な物価上昇率を重視する姿勢を示したことで、追加利上げのハードルはやや高くなったと考えられます。

4月26日の10年国債利回りと米ドル円の動き



※3分足、値のない時刻は直前値を使用

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

日銀政策委員のGDP・物価見通し

(前年度比、%)	実質GDP	消費者物価指数	
		(除く生鮮食品)	(除く生鮮食品・エネルギー)
2023年度	+1.3～1.4 <+1.3>	+2.8	+3.9
(1月時点)	+1.6～1.9 <+1.8>	+2.8～2.9 <+2.8>	+3.7～3.9 <+3.8>
2024年度	+0.7～1.0 <+0.8>	+2.6～3.0 <+2.8>	+1.7～2.1 <+1.9>
(1月時点)	+1.0～1.2 <+1.2>	+2.2～2.5 <+2.4>	+1.6～2.1 <+1.9>
2025年度	+0.8～1.1 <+1.0>	+1.7～2.1 <+1.9>	+1.8～2.0 <+1.9>
(1月時点)	+1.0～1.2 <+1.0>	+1.6～1.9 <+1.8>	+1.8～2.0 <+1.9>
2026年度	+0.8～1.0 <+1.0>	+1.6～2.0 <+1.9>	+1.9～2.1 <+2.1>

※下段の<>は中央値

(出所) 日本銀行

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。